問 鑑賞した町長の率直な感想は
答 元気にしていく心意気が一番大切

福本 貴久 議員

昨年の12月7日・8日、団長の中山真人氏率いる「TAKE TO YOU」による『亀町シャッター商店街奮闘記　SHOW！10！GIRLS！』が公演された。

物語は、亀町商店街が大手量販店の進出により、客足が落ち、シャッターが下りている店舗が増える現状に、補助金に頼ることなく、昔のような活気あふれる商店街へと変えていくために、ここで店を営む女性たちが奮闘する物語である。

その活動をYouTubeなどを活用しながら、多くの方に亀町商店街の魅力を発信し、訪れていただこうとするものである。フィクションではあるが、本町にも通ずるものがある。

■公演ポスター

考えさせられる場面があった

問 籾山町長の率直な感想は。

答 町長 商店街の活性化について、本町にも通ずるものがあり、考えさせられる場面があった。特に最終の場面で、商店街の店主でもある、ショウテンガールズのプロデューサーの言葉で「商店街を寂しくさせた原因の多くは私たち自身にあった」「やらなければいけないことを棚上げし、言い訳ばかり、やらない理由を探してしまう」という台詞。商店街の活性化には、「商店街を元気にしていこう」という心意気が一番大切であると感じた。

問 ボランティア活動にポイント制を
答 活動の活発化に向け調査する

石原 壽朗 議員

住民との協働を進めるなか、ボランティアの裾野を広げる施策が必要である。

ボランティア活動のポイント制を調査

問 町の主催・協賛するさまざまな事業において、スタッフ不足やボランティアの高齢化など、課題が表面化し始めている。

自主的な活動を評価する上で、さらにボランティア活動にポイント制を導入してはどうか。

答 町長 ポイント制の導入は、ボランティアを始めるきっかけや、活動を活発化させる効果が期待できる半面、活動の範囲や還元方法などの課題もあり、庁舎内での検討会発足も含めて、先進事例を参考に調査研究を進める。

■ボランティア活動風景

貯めたポイントの寄付は

問 各種ボランティア活動で貯めたポイントを保育園や学校へ寄付できる制度を構築して町がポイントを換金すれば、保育・教育のさらなる充実が図れるとともに、ボランティア意識が若い世代にも広がると思うが考えは。

答 企画部長 幅広い世代が、ボランティア活動に積極的になることは重要であり、協働のまちづくり推進のひとつとしての提案と捉えたい。

南 賢治 議員

問 茶業残地の購入はできないか
答 可能性としては残っている

野菜茶業研究所残地取得は

問 町長がいつも言われる30年先を見据えたまちづくりを考えるのであれば、北側の1・6ヘクタールは防災機能を持った公園に、普段は400メートルトラックやテニスコート・サッカー場、ペタンクやグランドゴルフなどが使える施設を併設するために、武豊港線を挟んだ北側と南側の残地5・8ヘクタールについても取得すべきではないか。

答 町長 購入するためのはっきりした町の土地利用構想がないこと、取得から実際の土地利用開始までの間、草刈りなどの維持管理や用地管理のためのフェンス整備、排水処理工事など多大な経費を要すること、多額の用地取得費が必要なこと、すでに農研機構のペースで競売の準備を進められているため、今のところ残りの用地を取得することは、非常に困難な状況と考えている。

しかし、今後の農研機構の動向を注視する中で、大きな変化などがあれば、再検討することも可能性としては残っていると考えている。

※他に「ごみ減量の取り組みについて」の質問。

■野菜茶業研究所跡地

久野 勇 議員

問 交通弱者が気軽に移動するには
答 公共交通のさらなる改善が必要

コミュニティバスの現在の利便性は

問 乗合タクシーの運行についてどのように評価しているか。また、停留所の増設の検討や、身体障がい者への配慮は。

答 防災交通課長 アンケートでは、「ほとんどまたは全く乗らない」が92・7%であり、認知度・利用状況ともに非常に低い結果である。

停留所増設については、地域公共交通会議で検討したい。運転手には、車いすの方の乗降の介助をするなど身体障がい者への配慮を指導していく。

歩道や交差点の整備は

問 高齢者・視覚障がい者・車いす使用者に対する配慮や、自転車の歩道乗り入れは。また、通学路内の歩行者用信号機の取り付け状況は。

答 防災交通課長 道路の新設・改築時にバリアフリー化、歩車道境界の識別など、配慮した計画を進めている。

自転車については、学校・警察と、交通ルール指導による事故防止を考えている。

「新鹿子田橋」交差点の歩行者用信号機の取り付けは、県公安委員会へ引き続き要望していきたい。

■武豊町コミュニティバス「ゆめころん」

問 災害時に備え特設公衆電話設置を
答 実施に向けて前向きに調整する

冨永 良一 議員

避難所トイレ場所の選定は

問 「特設公衆電話」は、東日本大震災を契機として事前に設置が可能になり、自治体から設置要望があれば可能とのことだが、武豊町でも設置してはどうか。

答 町長 災害時優先電話である「特設公衆電話」は、災害時に有効な手段と考えられる。設置に向けて前向きに調整していく。

問 避難所のトイレ設置場所をあらかじめ選定しておく方が対処しやすいが、どうか。

■特設公衆電話

答 総務部長 避難所ガイドライン」を参考にし、設置場所を含め学校と調整を進めていきたいと考えている。

水害時の土のうの備えは

問 冠水対策に土のうは有効である。土のうの有効活用や利便性を図るため、各区の防災倉庫付近に保管場所を設置してはどうか。

答 防災交通課長 管理・広さなどを含め検討したい。

※他に「無電柱化について」の質問。

■保管されている土のう

問 武豊町の特殊詐欺対策は
答 他市町の事例を参考にする

石川 義治 議員

特殊詐欺被害ゼロのまちに

問 武豊町の特殊詐欺の近年の発生状況は。

答 総務部長 年々増加傾向で件数、被害額ともに、大幅に増加している。

問 防犯協会の防犯に対する施策の計画と展開は。

答 防災交通課長 平成29年度総会で、特殊詐欺に関する研修会を企画調整中である。

問 現在実施している特殊詐欺対策は。

答 総務部長 同報無線および町メールサービスやホームページでの情報提供を行い、注意喚起をしている。

問 特殊詐欺の被害に遭わないように、今後どのような対策をしていくのか。

答 町長 他市町の事例を参考に、特にATMでの操作時における注意喚起などの手段を検討していく。

問 消費者相談窓口が知多半田消費者センターに一本化されたが、高齢者への対応に対する見解は。

答 生活経済部長 多くの高齢者には理解されていないと考える。電話でも対応できることを周知していく。

■特殊詐欺被害防止「防ぐんで」田原警察署

梶田 進 議員

問 跡地整備事業に超過課税で基金を

答 必要があれば検討する

超過課税で整備を

問 野菜茶業研究所跡地を購入するにあたって、多額の補助金が必要となるため、分割購入するとのことである。

これから先、跡地の購入・整備を行っていくには相当の年数と予算が必要となる。このような状況の中、災害時の対応や安全のためにも、ここ数年来、法人税率の引き下げで最高利益をあげてきている大企業に超過課税を求め、跡地の購入・整備のための基金として利用していくことを考えるべきではないか。

答 副町長 今後の情勢の変化に応じては、検討せざるを得ない状況がくるかもしれないが、平成29年度は行う考えはない。

問 超過課税を提案しているのは、愛知県が「あいち森と緑づくり税」条例で個人県民税では均等割500円、法人税には均等割5%の超過課税を実施、基金として県内市街地の緑の確保を進めている。

武豊町も、跡地の購入、災害対策施設整備、消防署武豊支署の移転を考えている。超過課税を実施できる方向で検討されたい。

答 副町長 一つの目的を持って達成するために、超過課税をお願いすることはありかもしれない。いかにその事業を見いだしていくのか、事例があれば検討していきたい。

■野菜茶業研究所跡地

本村 強 議員

問 教員の多忙化解消への取り組みは

答 部活動指導ガイドラインを策定

新入社員の過労自殺問題で、長時間労働は「働き方改革」として、国会でも議論となっている。

連合総研の調査で、教育界においても長時間勤務が常態化していることが判明した。

教員の多忙解消へのために

問 本町教職員の超過勤務の実情は。

答 教育部長 月80時間を超える実態として、最も多い4月で、小学校27・1%、中学校55・4%である。

問 多忙化解消プロジェクトチームによるアンケート結果は。

答 教育部長 人的配置を望む声、部活動の在り方についての意見が多かった。

問 どのような取り組みをしているか。

答 教育部長 3月半ばに、「多忙化解消に向けた提案」として校長会に提案され、4月からの実施に向け検討された。

内容は、「部活動指導ガイドラインの策定」、「外部指導者の活用」、夏季休業中の会議・行事を設けない期間（平成29年は8月10日から16日）に日直を置かない「学校閉校方式」の採用などである。

■部活の指導をされる先生

問 多様な子育てに民間導入検討は
答 民間導入も重要な施策

櫻井 雅美 議員

放課後児童クラブ民間導入の検討

問 時間の拡充・日曜日の利用希望など多様なニーズに対応するために、民間の導入の検討は。

答 町長 子育て支援は個の時代に入っている。公で行うのは大変なので、民間の力を借りて行うことも重要な施策である。

子ども会運営の今後

問 今後の運営に不安を感じている役員が多く、アンケートにも課題が多く上がっているが、諸問題を解決する担当課は。

答 健康福祉部長 親の日常生活が変わり、子ども会に関わる時間が持てない。子ども会の数も3分の1になった。組織のバランスを考え直さなくてはいけない時期にきている。子ども会の必要性は認識しているので、しっかりと育成をしていきたい。

武豊町の子育て支援の特徴

問 武豊町として力を入れていきたい子育て支援は。

答 町長 みなさんと一緒にまちをつくる協働のまちづくりを、子育てでも活かしていきたい。特徴づくりもみんなで考えていきたい。

問 ICT化はどこが進めるのか
答 教育委員会が中心となり取り組む

青木 信哉 議員

学校のICT化の現状は

問 各小中学校のICT化の進捗状況は。

答 教育部長 各小学校には、ノートパソコン40台・タブレット9台・電子黒板3台で、各中学校には、デスクトップパソコン40台・アイパッド14台・電子黒板3台が配置されている。

問 教育基本計画の目標を達成するにはどのくらいの予算が必要か。

答 学校教育課長 国の教育基本計画では、パソコン整備に約1000台、5年間で約4億円が必要となる。

教育格差を生まないように

問 ICT化を進めるのは、どこが中心となるのか。

答 教育部長 毎年学校からICT整備の要望があるので、教育委員会を中心に環境整備を進めている。

問 ICT環境の差が新たな教育格差を生みかねないが考えは。

答 町長 総合教育会議の座長として、教育環境の整備と学校のICT化は、大きな財政的な問題を含んでいる。長期的な計画策定に向けて検討をしていきたい。

■武豊中学校のパソコン教室